

テーマ：毎月勤労統計（2010年3月）
発表日：2010年4月30日（金）
～現金給与総額は1年10ヶ月ぶりの前年比プラス～

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間			
			所定内		一般	パート		所定内	所定外	
08	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3	
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2	
	6月	▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7	
	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1	
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8	
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7	
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4	
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0	
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3	
	09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
		2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7
		3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7
4月		▲2.7	▲1.3	0.3	▲0.8	3.6	▲2.7	▲1.4	▲18.9	
5月		▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.2	2.7	▲5.8	▲4.8	▲18.4	
6月		▲7.0	▲0.9	0.0	▲1.1	2.4	▲2.2	▲1.0	▲17.6	
7月		▲5.6	▲1.4	▲0.1	▲1.3	2.6	▲2.3	▲1.3	▲16.4	
8月		▲2.7	▲1.2	▲0.1	▲1.2	2.2	▲1.5	▲0.5	▲14.2	
9月		▲1.8	▲1.3	▲0.1	▲0.9	2.1	▲2.7	▲1.7	▲14.1	
10月		▲1.9	▲1.3	▲0.1	▲1.0	2.1	▲4.2	▲3.8	▲11.2	
11月		▲2.4	▲1.2	▲0.2	▲1.2	2.2	▲1.3	▲0.7	▲8.5	
12月		▲5.9	▲1.2	▲0.2	▲1.1	2.3	▲0.9	▲0.8	▲3.2	
10	1月	▲0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.8	1.4	0.4	0.2	4.4	
	2月	▲0.7	▲1.0	0.2	▲0.9	3.0	0.6	0.0	11.4	
	3月	0.8	▲0.2	0.2	0.1	0.4	3.2	2.5	13.3	

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○3月の現金給与総額は前年比+0.8%

3月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.8%と、1年10ヶ月ぶりのプラスとなった。内容を見ても、①所定内給与の減少幅が縮小したこと、②生産回復に伴って所定外給与の持ち直しが続いていることなど好感される要因が多い。09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、所得環境も最悪期を脱したといえそうだ。また、実質賃金は前年比+2.1%と増加幅が拡大している。

所得環境の基調を判断する上では、定期給与の動向が注目される。そこで、定期給与の中身を確認すると、賃金の大半を占める所定内給与は前年比▲0.2%と、減少幅が縮小した。また、所定外給与も前年比+11.7%とプラス幅が拡大している。生産活動の活発化から、製造業を中心に所定外労働時間が増加していることが背景にある。この結果、定期給与も3月は同+0.5%と増加に転じた。ボーナス支給時期が過ぎたため、全体に与える影響は軽微だが、特別給与も同+11.2%と増加している。企業収益の持ち直しなどに伴い、所得環境は緩やかながら持ち直しつつあるように思われる。

○雇用環境にも徐々に明るさが見えつつある

常用雇用指数は前年比+0.2%となった。内訳を見ると、パートタイム労働者は同+0.4%となった一方、一般労働者は同+0.1%と増加に転じている。季節調整値で見れば、前月比0.0%と雇用者数の増加は見られないが、雇用の根幹である一般労働者において、前年の水準を取り戻したことは素直に好感されよう。他の雇用関連統計を見ても、3月の一般職業紹介状況において新規求人数が前月比+5.6%と改善するなど、雇用環境にも徐々に明るさが見られるようになっている。

以上の結果、実質賃金と常用雇用者数を掛け合わせた実質雇用者報酬は、3月が前年比+2.3%と増加幅が拡大傾向にある。1-3月の個人消費関連指標は総じて堅調であったが、その要因の一つとしてこのような実質購買力の回復が挙げられよう。

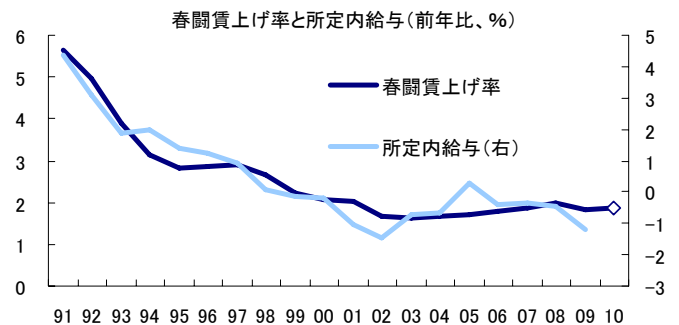
○雇用・所得環境の回復ペースは緩慢なものに止まる公算

このように、雇用・所得環境は既に最悪期を脱したと考えられるが、先行きを展望すると、回復ペースは緩慢なものに止まる公算が大きい。

収益の水準が低いものに止まる中、企業の人件費抑制姿勢は依然として続いている。経団連から発表された春闘の二次集計によれば、定期昇給を含んだ妥結額は前年比+1.81%（09年度：同+1.76%）と小幅の増加に止まった。

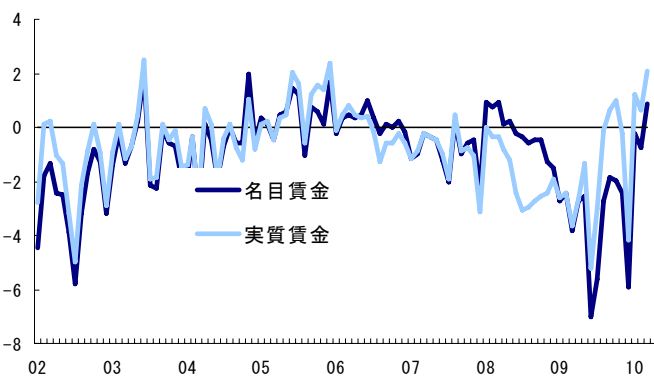
春闘の結果は、来年度の所定内給与の動向に影響する（右図参照）だけでなく、所定外給与や賞与も所定内給与を基準に算定されるため、賃金全体に影響を及ぼす。実際、日経新聞の調査によれば、2010年の年間一時金は前年比+2.5%と小幅の増加に止まることが見込まれている。

先行きも、生産回復に伴う所定外給与の増加などから現金給与総額の持ち直しは続くと予想されるが、その回復ペースは緩慢なものに止まる公算が大きい。



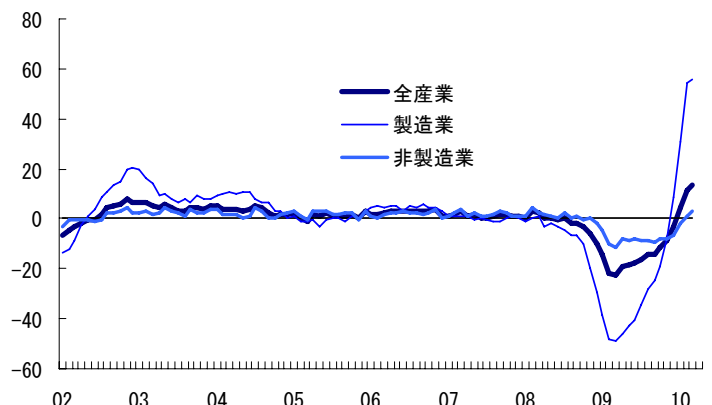
（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」「毎月勤労統計」
※10年度の予測値は、経団連の2次集計の前年差を用いて、前年の値を伸ばしている

現金給与総額（前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

所定外労働時間（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

